

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,951,601	2,962,399	6,218,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	320,686	80,485	263,002
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	263,580	124,381	194,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,043	165,107	231,125
純資産額 (千円)	3,854,860	3,576,508	3,794,909
総資産額 (千円)	7,070,740	5,240,140	7,133,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	85.28	40.09	63.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	68.3	53.2

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	44.04	14.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりであります。

(システム開発事業)

当第3四半期連結会計期間において、2020年7月1日付で株式会社アズマの事業を吸収分割し、当社の100%子会社に事業を承継しております。

この結果、当社グループにおける連結子会社は3社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって企業への休業要請や外出自粛による移動制限を背景に、景気は急速に悪化しております。景気の先行きにつきましては、経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられるものの、未だ収束の見通しがつかない事から依然として不透明な状況が続いております。

そうした厳しい環境のなか、当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、首都圏の設備更新需要に加えて、関西圏における運賃箱の代替投資等が見込まれており、前期に引き続き「首都圏向け運賃箱」を市場に投入し、拡販に努めてまいりました。しかし市況悪化の影響を避けることは難しく売上・利益ともに低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,962,399千円（前年同四半期比40.2%減）、営業損失は98,842千円（前年同四半期は310,251千円の営業利益）、経常損失は80,485千円（前年同四半期は320,686千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は124,381千円（前年同四半期は263,580千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は2,810,293千円（前年同四半期比41.1%減）、営業損失は49,289千円（前年同四半期は279,712千円の営業利益）となりました。売上高については、首都圏における機器更新需要がピークアウトしたことから大幅に減少しました。利益面については、売上高の大幅減少に伴い、赤字となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、交通系インフラ案件が低調に推移した結果、当事業における売上高は252,717千円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は36,110千円（前年同四半期は33,079千円の営業利益）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,764,966千円減少し、4,147,758千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,055,067千円、売上債権が653,447千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて127,934千円減少し、1,092,382千円となりました。これは主に、投資有価証券が117,979千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,720,675千円減少し、1,195,491千円となりました。これは主に、短期借入金が230,000千円、賞与引当金が30,665千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,488,000千円、未払消費税等が186,711千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,173千円増加し、468,140千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて218,400千円減少し、3,576,508千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失124,381千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、92,476千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,387,489	54.2
システム開発事業	75,279	46.4
合計	2,462,768	53.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	4,920,715	158.5	2,110,422	94.1
システム開発事業	283,831	182.7	131,725	424.7
合計	5,204,546	159.6	2,242,147	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,810,293	58.9
システム開発事業	152,106	84.4
合計	2,962,399	59.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,110,100	3,110,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,110,100	3,110,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,110,100	-	327,160	-	307,160

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,107,500	31,075	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,110,100	-	-
総株主の議決権	-	31,075	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が89株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106,201	2,051,133
受取手形及び売掛金	1,241,963	594,854
電子記録債権	43,286	36,947
有価証券	70,031	50,170
商品及び製品	19,702	5,215
仕掛品	917,814	867,663
原材料	448,382	470,359
未収還付法人税等	-	11,116
その他	76,463	65,692
貸倒引当金	11,119	5,395
流動資産合計	5,912,725	4,147,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,299	168,730
機械装置及び運搬具（純額）	15,734	12,281
土地	218,236	218,246
その他（純額）	64,275	49,090
有形固定資産合計	481,546	448,349
無形固定資産		
のれん	82,367	119,455
その他	103,648	89,612
無形固定資産合計	186,015	209,067
投資その他の資産		
投資有価証券	395,023	277,044
繰延税金資産	99,259	84,777
その他	82,657	97,329
貸倒引当金	24,186	24,186
投資その他の資産合計	552,755	434,965
固定資産合計	1,220,317	1,092,382
資産合計	7,133,042	5,240,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,697	322,432
電子記録債務	263,847	155,959
短期借入金	120,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,521,480	33,480
未払法人税等	47,104	-
賞与引当金	44,858	75,523
製品保証引当金	167,158	129,940
受注損失引当金	-	105
その他	438,020	128,049
流動負債合計	2,916,166	1,195,491
固定負債		
長期借入金	83,770	137,660
役員退職慰労引当金	3,123	4,462
退職給付に係る負債	277,817	236,007
資産除去債務	13,133	19,576
その他	44,122	70,433
固定負債合計	421,966	468,140
負債合計	3,338,133	1,663,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,423	327,160
資本剰余金	304,423	307,160
利益剰余金	3,085,353	2,902,204
自己株式	513	513
株主資本合計	3,713,686	3,536,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,222	40,496
その他の包括利益累計額合計	81,222	40,496
純資産合計	3,794,909	3,576,508
負債純資産合計	7,133,042	5,240,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,951,601	2,962,399
売上原価	3,646,907	2,298,746
売上総利益	1,304,694	663,652
販売費及び一般管理費	994,442	762,494
営業利益又は営業損失()	310,251	98,842
営業外収益		
受取利息	590	545
受取配当金	5,189	2,320
受取保険料	13,135	2,473
助成金収入	-	9,692
貸倒引当金戻入額	-	5,724
その他	3,037	2,587
営業外収益合計	21,951	23,342
営業外費用		
支払利息	10,766	4,319
その他	749	666
営業外費用合計	11,516	4,985
経常利益又は経常損失()	320,686	80,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	132
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除却損	17	162
投資有価証券売却損	630	-
特別損失合計	648	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	320,037	80,515
法人税、住民税及び事業税	83,323	9,602
法人税等調整額	26,866	34,263
法人税等合計	56,457	43,865
四半期純利益又は四半期純損失()	263,580	124,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	263,580	124,381

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	263,580	124,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,462	40,725
その他の包括利益合計	27,462	40,725
四半期包括利益	291,043	165,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,043	165,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立し事業承継した株式会社アズマを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては翌連結会計年度はこの影響も概ね収束するとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
シンジケートローンの総額	1,500,000千円	-千円
借入実行残高	1,500,000	-
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	51,788千円	58,408千円
のれんの償却額	21,069千円	21,069千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,308	利益剰余金	15	2018年12月31日	2019年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	58,767	利益剰余金	19	2019年12月31日	2020年3月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

吸収分割による事業承継

当社は、2020年5月11日に100%子会社を設立し、2020年5月14日開催の取締役会において、株式会社アズマ（奈良県生駒郡）を吸収分割会社とし、当該100%子会社（株式会社アズマ：神奈川県小田原市）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議しました。また、同日付で、株式会社アズマと当社の100%子会社の間で吸収分割契約を締結し、本契約に基づき、2020年7月1日に事業承継を完了いたしました。なお当社の100%子会社は2020年7月1日に本社を奈良県生駒郡に移転しております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及び事業の内容

吸収分割会社の名称：株式会社アズマ

事業の内容：小型電子計算機及び電子計算機部品の製造販売、各種電子計算機器の製図設計の請負、ソフトウェアの開発およびソフトウェアに関連する一切の業務、プリント基板コンピュータグラフィック設計及び製造販売、プリント基板組立配線、労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アズマにて長年蓄積された基板設計のシステム開発に係る技術及び通信関連技術のノウハウを当社グループに統合することにより、当社グループにおけるソフトウェア開発の効率化及び開発ノウハウの伝承が可能となり、その結果、公共交通事業における新たな事業展開の足掛かりを含め、新たな付加価値及びシナジーが創造されるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アズマを吸収分割会社とし、当社の100%子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社アズマ

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社が現金を対価として株式会社アズマの事業を承継することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 85百万円

取得原価 85百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

58百万円

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期

効果の発現する期間にわたる均等償却。なお、償却期間については、取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,334	180,266	4,951,601	-	4,951,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	99,577	99,577	99,577	-
計	4,771,334	279,844	5,051,179	99,577	4,951,601
セグメント利益	279,712	33,079	312,792	2,540	310,251

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,540千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,810,293	152,106	2,962,399	-	2,962,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	100,611	100,611	100,611	-
計	2,810,293	252,717	3,063,010	100,611	2,962,399
セグメント損失 ()	49,289	36,110	85,400	13,442	98,842

(注)1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額 13,442千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発事業」セグメントにおいて、新たに設立し事業承継した株式会社アズマを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において58百万円であります。

なお、当該のれんの増加額は、暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	85円28銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	263,580	124,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	263,580	124,381
普通株式の期中平均株式数(株)	3,090,611	3,102,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。